

再生可能エネルギー100%にむけた 二本松市新エネルギー推進市民会議

二本松市・ゴチカン

令和元年12月12日～20日

本日の市民会議の流れ

- ✓ 新エネルギーによるまちづくりのススメ（15分）
 - ・環境問題に関する世界の潮流と地域経営によるまちづくり
- ✓ 準備会社「ゴチカン」の挑戦と（仮称）二本松電力がめざすもの（15分）
- ✓ 質疑応答・意見交換（30分）

今まさに時代の転換点

- 2015年9月 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指すSDGsを含む。
- 2015年12月 「パリ協定」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。



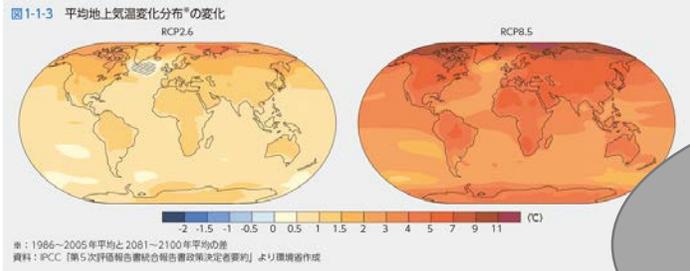
(資料: 国連広報センター)



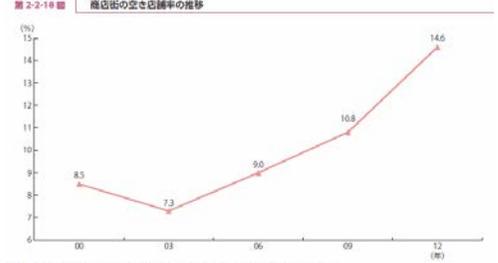
パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真: 首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

我が国は課題が山積



平均地上気温変化分布の変化(H29環境白書より)



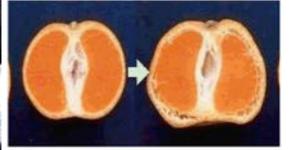
商店街の空き店舗率の推移
(中企庁HPより)

環境の課題

- 温室効果ガスの大幅排出削減、気候変動への適応
- 資源の有効利用
- 森林・里地里山の荒廃、野生鳥獣被害
- 生物多様性の保全 など



ニホンジカによる被害
(環境省HPより)



高温によるミカンの浮皮症
(H30環境白書より)

資料：環境省

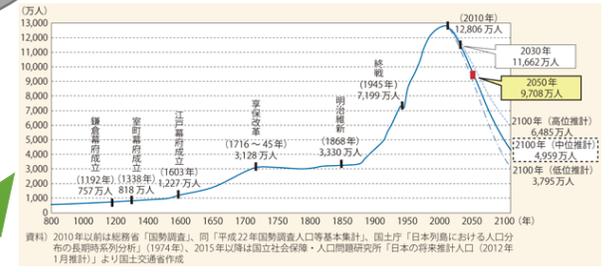
相互に関連・複雑化

経済の課題

- 地域経済の疲弊
- 新興国との国際競争
- AI、IoT等の技術革新への対応 など

社会の課題

- 少子高齢化・人口減少
- 働き方改革
- 気候変動により激甚化が懸念される大規模災害への備え など



人工知能のイメージ(産総研HPより)

環境・経済・社会の 統合的向上が求められる！



H29年7月九州北部豪雨
(国交省HPより)

地域循環共生圏で課題解決をめざす（環境省）

- 各地域がその特性に応じ、地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し、支え合うことで、「**地域循環共生圏**」を創造する。
- 地域循環共生圏は、農山漁村も都市も活かし、**地域の活力を最大限に発揮**。



これから求められるのは「地域経営」

『インターネット時代の地域経営』（海野進著 同友館 1998年）

※著者は、中小企業診断士の資格を持つ富山県職員

- 人口は確実に減少する。特に地方において著しい。**少子高齢化社会に対応したまちづくり**を考えていく必要がある。
- ただ漫然とした従来の陳情行政ではなく、**地域を主体的に経営していく**ことが求められる。
- 地域経営とは、地域（社会）が主体性を持って、**自ら有する地域資源（人、自然、ノウハウ等）を最高限度に活用し、地域アメニティの極大化**を目指す諸活動である。

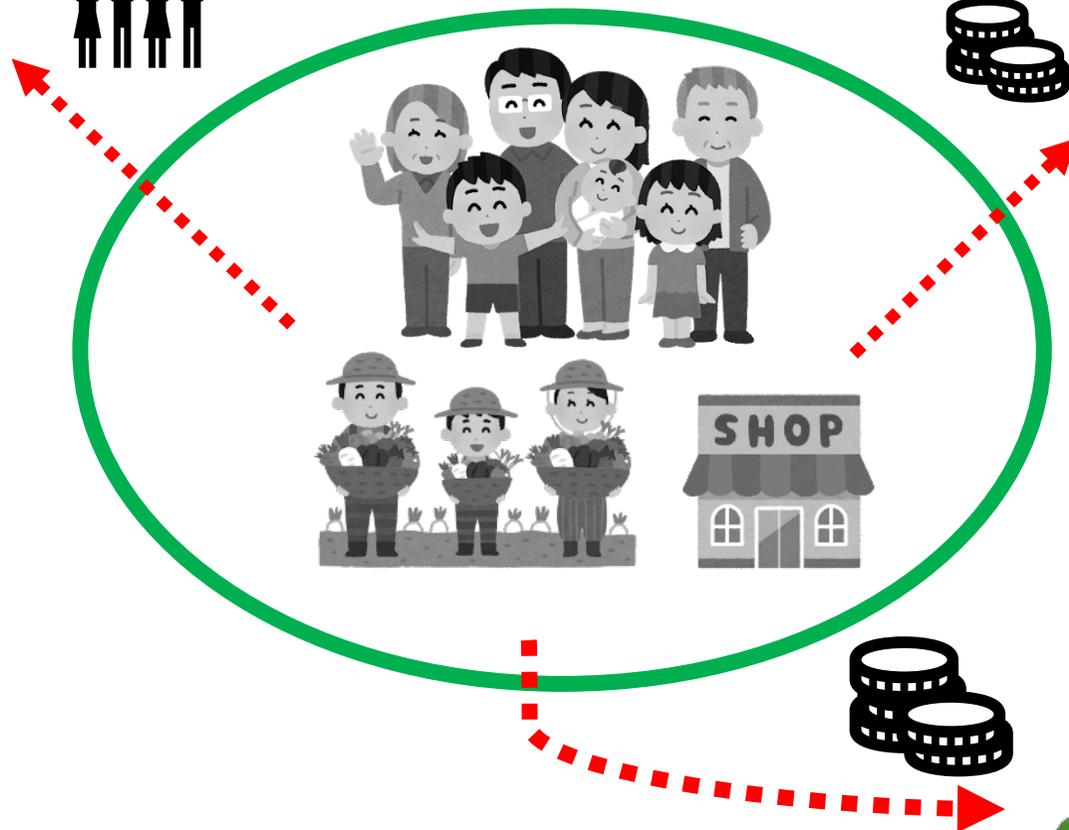
これから求められるのは「地域経営」

『まちづくりの発想』（田村明著 岩波新書 1987年）

※著者は、元横浜市職員。当時法政大学教授

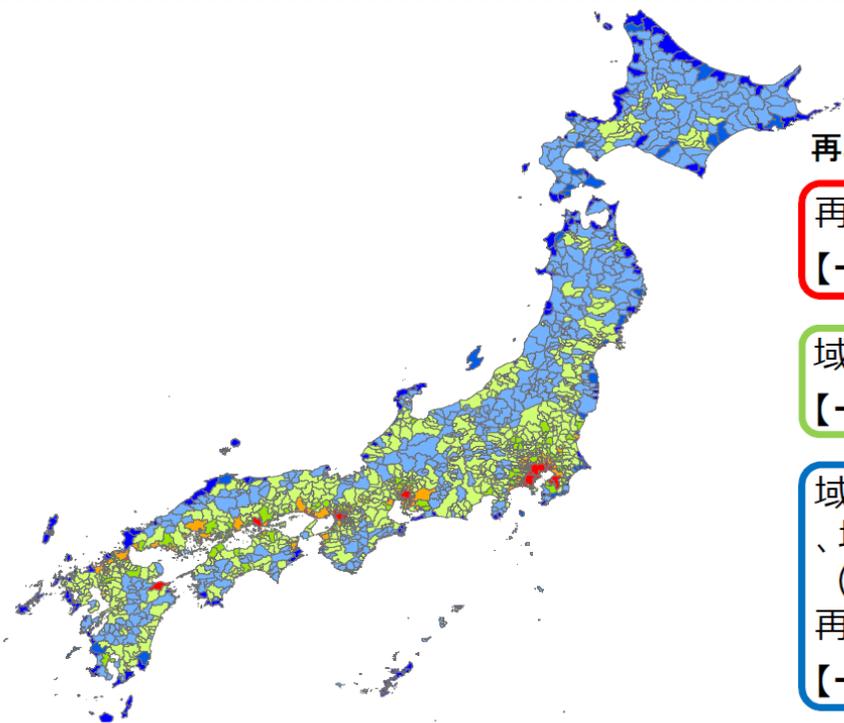
- ・「まちづくり」、「地域づくり」は、地域内にある土地、金、物、そして人やチエを生かし、組み合わせながら、**長い目で見て、暮らしやすい住みやすい場を作る**ことである。それは、**地域資源を活用して目標を達成しようとする一種の経営**である。
- ・地域経営あるいは都市経営という言葉をごく狭い自治体財政の収支や、自治体組織の中だけの経済性だけに使う人も多い。それも必要であるが、**ここでいう経営性の意味はより広い。**

二本松市の現状まとめ



地域にはエネルギー源がある！

- 日本全体では、エネルギー需要の**1.7倍**の再エネポテンシャルが存在。
- 2050年80%削減に向けて、再生可能エネルギーのポテンシャルは豊富だがエネルギー需要密度が低い地方と、エネルギー需要密度が高い都市との連携は不可欠になると考えられる。
- これにより、資金の流れが、「都市→中東」から「都市→地方」にシフト。



再エネポテンシャルと域内一人当たりGDPの関係

再エネを他地域から購入する地域
【一人あたりGDP **681万円**】

域内の再エネでほぼ自給できる地域
【一人あたりGDP **334万円**】

域内の再エネがエネルギー需要を上回り、
地域外に販売し得る地域
(エネルギー需要の約20倍にも及ぶ
再エネポテンシャル)
【一人あたりGDP **315万円**】



出典：環境省（「平成27年版環境白書」より抜粋）

※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。

※今後の省エネの効果は考慮していない。

二本松市の取り組み

エネルギー自給率100%への挑戦

第2次二本松市環境基本計画【地球温暖化対策実行計画（区域施策編）】（2019年3月策定）

- ① 市民が主体となった市民電力会社を創設し、市内で生産された電力により市内の電力自給率が100%となる「エネルギーの地産地消」を達成すること。
- ② 安価な電力が供給され、「新たな市民サービスの向上」が図られること。
- ③ 再生可能エネルギーにより得た利益が公共サービスに充てられ、市内経済が活性化し、「地方創生」が達成されること。
- ④ 「新たな産業や雇用」が創出されること。
- ⑤ 移住施策との相乗効果が図られ、「地域ブランド」が確立されること。

【設立目的】

持続可能な地域社会を実現を目的に、二本松における自然エネルギー100%地産地消に向けた「二本松電力」(仮称)の設立を準備するため、地域における再生エネルギーの可能性を調査しつつ、地域と共に考え、実行する、『ヒトのインフラ』を整備することを目的に、この設立準備会社を設立する。そのため、

1. 二本松の市民・事業者・行政による対話と協働の場づくり
2. 「二本松電力」(仮称)の設立を準備、とくに来年度事業のためのFIT設備認定の申請を行い、「二本松電力」(仮称)の設立を下支えしつつ、設立後は発展的に解消する。

【理念】

再生可能エネルギーを通じて、持続可能な地域社会の在り方を考え、地域に住む住民の方と一緒に選択肢を作り、その過程全てを共にすることを企業理念とする。

【ゴチカンミッション6】

1. ご当地電力をみんなで考える「公共の場」をつくること
2. FIT申請を進めること
3. 本電力会社の人員体制を構築すること
4. 信用力を担保する事業計画と収支計画を策定すること
5. 事業モデルへ公共性を付与すること
6. 二本松版シュタットベルケの画を描くこと

市とゴチカンの連携協定締結

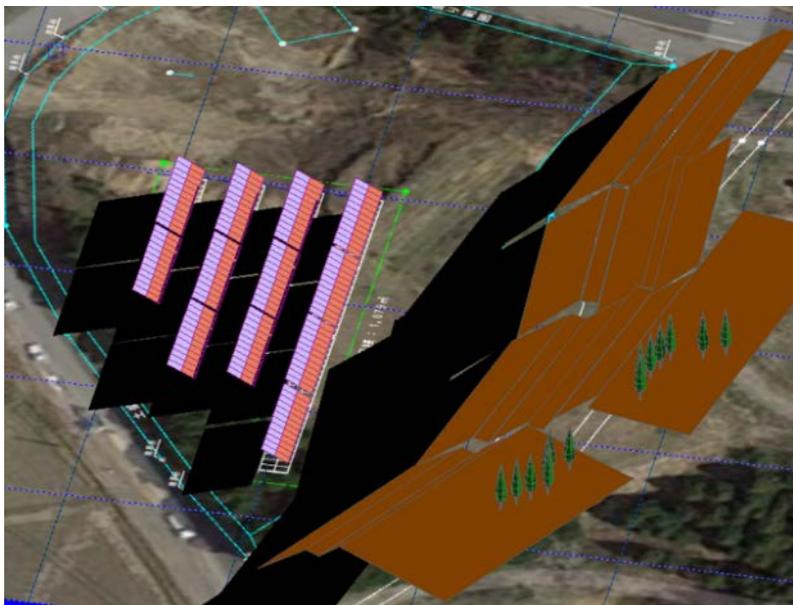
再生可能エネルギー推進による地域活性化実現のためのパートナーシップ協定（令和元年10月1日）



再エネ発電事業
再エネの理解促進事業
再エネの地産地消事業
災害時の非常電源確保
省エネ事業
の協力

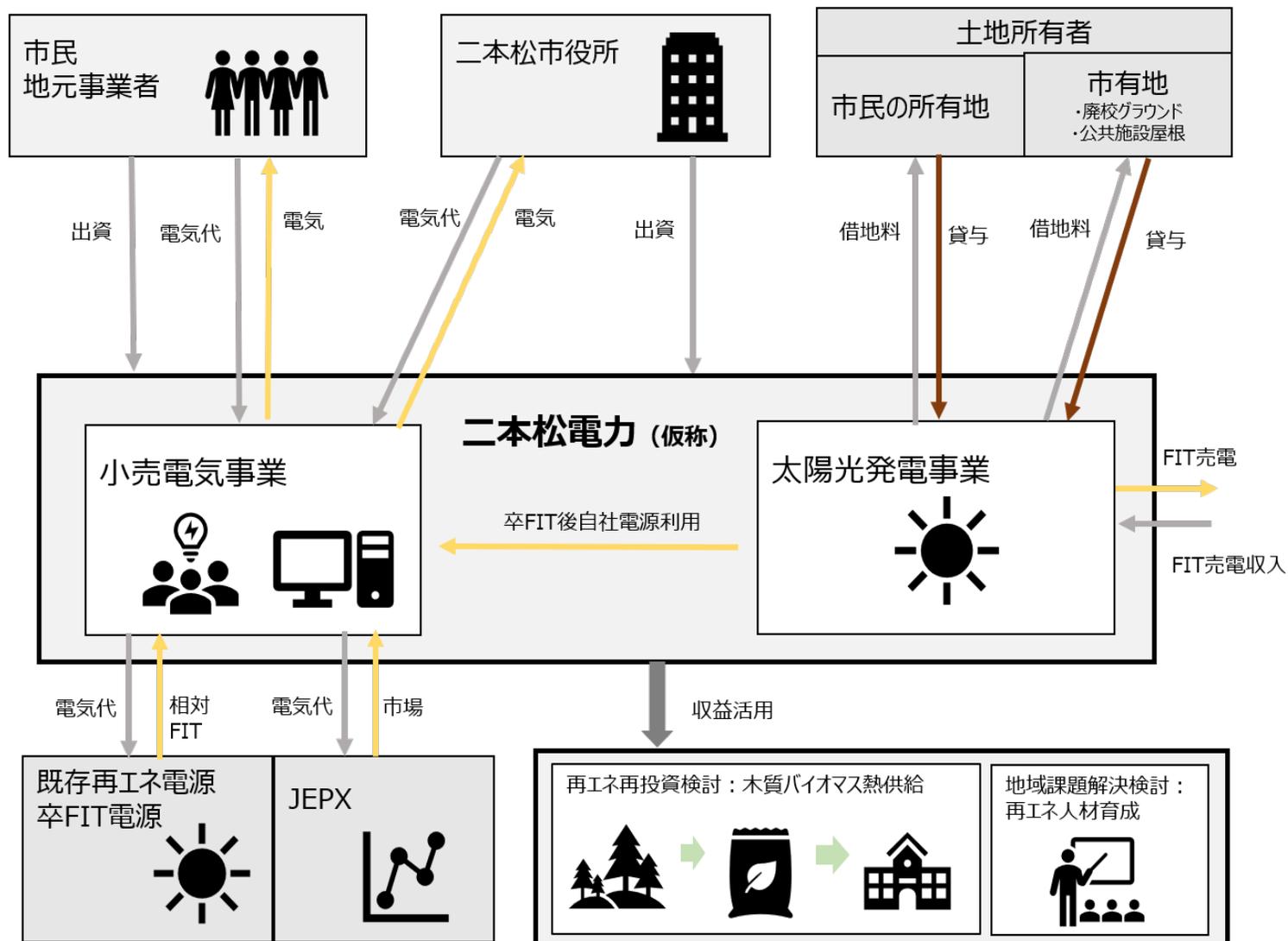
太陽光発電所先行 3 件稼働にむけて

- ✓ FIT認定済 88件 (民地&公共)
- ✓ ゴチカン先行実施 3 件
 - 民地野立て 1 件 (錦町96kW)
 - 民地ソーラーシェアリング 2 件 (針道64kW、太田81kW)



事業計画
資金調達
地権者調整
各種契約・申請手続き
工事発注
など実施

(仮称) 二本松電力がめざすもの



二本松電力（仮）のVision, Mission, Value 案

Vision

二本松市の実質的なエネルギー自給100%（完全な地産地消）
これによる市経済の発展および防災力の獲得

Mission

1. 市内の再エネ（電気・熱）を増やすこと
2. 市内の再エネを市内で消費でき、災害時にも安定供給できるシステムをつくること
3. 将来にわたり二本松電力（仮）を継続できる再エネ人材を育成すること

Value

1. 市民の納得を得て事業を展開すること
2. 市民に愛される会社にする
3. 黒字経営を保つこと